

記載例

施行細則

第 14 号様式（第 17 条関係）

申請書の提出年月日を記載する。

年 月 日

京都府知事 様

特定非営利活動法人〇〇〇〇
と記載する。

法人名
代表者氏名
電話番号
法人名(上記以外の法人名)
代表者氏名
電話番号

合併認証申請書

特定非営利活動促進法第 34 条第 5 項において準用する同法第 10 条第 1 項の規定により、下記のとおり合併することについて、認証を受けたいので、申請します。

記

1 合併後の法人の名称

合併後存続又は設立する法人名

2 合併後の法人の代表者の氏名

合併後存続又は設立する法人の理事（理事長）の氏名を記載する。

3 合併後の法人の主たる事務所の所在地

合併後存続又は設立する法人の町名及び番地まで記載する。

4 合併後の法人のその他の事務所の所在地

合併後存続又は設立する法人の町名及び番地まで記載する。

5 合併後の法人の定款に記載された目的

合併後存続又は設立する法人の定款の記載と完全に一致させる。

備考 1 申請書には、次に掲げる書類を添付してください。（以下において「法」とは、「特定非営利活動促進法」のことをいいます。）

- (1) 合併の議決をした社員総会の議事録の謄本
 - (2) 定款 [2 部]
 - (3) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。） [2 部]
 - (4) 各役員が法第 20 条各号に該当しないこと及び法第 21 条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
 - (5) 各役員の住所又は居所を証する書面
 - (6) 社員のうち 10 人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面
 - (7) 法第 2 条第 2 項第 2 号及び第 12 条第 1 項第 3 号に該当することを確認したことを示す書面
 - (8) 合併趣旨書 [2 部]
 - (9) 合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書 [2 部]
 - (10) 合併当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書 [2 部]
- 2 この申請書及び 1 の書類の用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4（縦長）にしてください。ただし、官公署が発給した書類については、この限りではありません。